

中國經濟論

米沢秀夫著

AA叢書

勁草書房

〔AA 叢書 5〕

中国經濟論

米沢秀夫 著

勁草書房

目次

第一章	序説	一
一	連統革命論と過渡期の經濟	二
二	自力更生と農業基礎論	七
第二章	社会主義のもとでの商品と市場	五
一	社会主義制度のもとでの商品生産	一六
(一)	五つの分野の交換關係	一六
(二)	ブルジョアの權利の保障	二〇
(三)	「按勞分配」の原則	二三
(四)	全人民所有制と集團所有制	二六
(五)	国营セクター内部の交換	二九
(六)	対外交換關係と商品生産	三三

二 社会主義の条件のもとでの価値法則の作用	元
(一) 価値法則の意味の検討	元
(二) 社会主義の経済法則との共同作用	四
(三) 価格総和と価値総和との一致の問題	五
三 商品交換、商品流通、商業および市場	五
第三章 旧中国と過渡期の初期の国内市場	七
一 旧中国の国内市場と商業	七
二 革命根拠地と解放区の商業	八
三 中華人民共和国成立当初の市場の変化	八
第四章 中国工・商業の社会主義的改造	一〇
一 私営企業の公私共営化と資本家の処遇	一〇
二 買戻し政策、定息および専業公司	一〇
三 改造の各段階における反抗の種々相	一〇
第五章 中国の社会主義的統一市場	一三
一 三大改造と社会主義的統一市場の形成	一三

二 市場管理の中央集権と地方分権	二五
三 国営商業の組織機構	二五
四 商品源の組織・分配と商品の分級管理制度	二五
第六章 中国農村の購販協同組合と定期市	二五
一 農村人民公社と国家との契約制度	二六
二 三大商業ルートと供銷合作社（購販協同組合）の役割り	二六
三 供銷合作社の組織状況および人民公社との関係	二七
四 農村集市（定期市）、交易貨棧および貨郎担	二八
第七章 中国の価格政策（上）	二九
一 社会主義の経済計画化における価格	二九
二 工業製品の「出廠価格」と利潤	二九
（一）生産コストと「出廠価格」	二九
（二）利潤と税金	三〇
（三）工・商業間の利潤分配	三五
三 生産価格論にたいする批判	三九

四	生産手段の調達価格と一般市場価格	三〇
五	工業製品の小売り価格	三九
第八章	中国の価格政策(下)	三二
一	農産物のコストと買いつけ価格	三三
(一)	農産物のコスト計算	三五
(二)	農産物の買いつけ価格	三六
(三)	公定価格と協議価格	三七
(四)	農産物の売買格差と小売り価格	三八
二	差額土地収益とその分配問題	三九
(一)	社会主義のもとでの差額地代にかんする各種の意見	三九
(二)	範疇としての差額地代の残存とその揚棄	四〇
(三)	差額土地収益の人民公社と国家への分配	四四
(四)	国营企業での差額土地収益と二重価格制	四〇
三	価格の地域差、品質差および季節差	四五
(一)	価格の地域差	四五
(二)	品質による価格差	四五

(三) 農産物価格の季節差	三九
四 工・農業生産物間の価格差	三八
(一) 旧社会が残した缺状価格差(シェーレ)の縮小	三八
(二) 再分配手段としての価格差と農業税	三九
第九章 中国の国民所得と国家財政	三五
一 国民所得の意味と部門別生産割合	三五
二 国民所得の蓄積と消費	三六
三 国家財政の性質と構造	三七
四 中国の租税制度	三七
第十章 中国の貨幣・信用制度	三三
一 人民幣の本質と機能	三四
(一) 金内容をもつ貨幣か否か	三四
(二) 人民幣の安定性	三六
(三) 貯蔵手段としての機能	三九
二 中国における貨幣流通の計画化	三九

(一) 現金管理と非現金決済	三九一
(二) 非現金決済と貨幣流通	三九四
(三) 貨幣流通の計画化工作	三九七
(四) 資金基金管理の試行	四〇〇
三 社会主義の信用とその監督作用	四〇三
(一) 社会主義的改造と建設における信用の役割	四〇三
(二) 国家予算、銀行信用と国营企業財務	四〇六
(三) 企業財務における流動資金の定額管理	四一一
四 社会主義中国の銀行業務と利子	四一二
(一) 工業貸しつけ	四二一
(二) 商業貸しつけ	四二四
(三) 農業貸しつけ	四二七
(四) 銀行預金	四三一
(五) 利子の性質と利率のひき下げ	四三三
第十一章 中国の対外貿易	四三七
一 中国の経済成長と対外貿易	四三六

(一) 中国の貿易依存度	四三六
(二) 中国對外貿易の發展	四四四
二 中国貿易政策の特徴	四五二
三 中国貿易の決濟	四五四
四 中国の輸出入價格	四六三
第十二章 (増補) 中国農業の集團化と人民公社	四七九
一 土地改革から農業集團化へ	四八〇
二 初級合作社から高級合作社へ	四九〇
三 人民公社化とその調整	四九四
改訂増補版あとがき	五〇一

第一章
序
説

一 連統革命論と過渡期の經濟

中国の社会は、一八四〇年におきたアヘン戦争までは、封建主義の社会であつた。その社会の胎内に、資本主義の萌芽は生じていたが、外国資本主義に圧迫されて、資本主義社会へは、すすむことができずに終つた。そして半植民地・半封建の状態が、一九四九年までつづいたが、その長いあいだ、中国人民は外国資本主義を排し、封建主義をたおす民主主義革命をつづけてきた。その革命は、はじめは資本主義社会の実現をめざすブルジョア階級の知識分子が指導したブルジョア民主主義（旧民主主義）の革命であつたが、それは成功することができなかった。

一九一九年の五四運動のとき以後、革命はロシア革命の影響をうけて、プロレタリア階級が指導するブルジョア民主主義（新民主主義）の革命と変わり、帝国主義、封建主義、官僚資本に反対するのであるが、目的は資本主義体制の樹立にはおかず、この民主主義革命に勝利すれば、すぐさま社会主義社会への移行をはかる第二段の革命、すなわち社会主義革命にすすむということになった。つまり、前段の新民主主義革命は、一九四九年に完了したわけで、それは実に三〇年におよぶ革命過程であつて、その間に四度も革命戦争（うち一度は抗日戦争）をへてきたのであるが、そこで息をつくことなく、後段のさらに長い社会主義の革命過程へ入ってゆくという連統革命論^{（註1）}の考えかたに、中共は立っている。ところで中国社会には、新民主主義革命の段階に、局部的ではあるが、社会主義の經濟要素がつく

られたという特殊性がある。それはほかでもない、革命根拠地（時期により、ソビエト区、辺区、解放区などと呼ばれた）のなかでのことであるが、最初の革命根拠地が井冈山に設けられたのは一九二七年であったから、著者はこの二七年を経済史の時期区分上で、重要視する。三一年ごろには、中国全土に七つの大きな根拠地ができていて、その総面積は六八万平方キロに達していた。これは日本全土の二倍に近い広さである。

社会主義の経済要素は、資本主義社会の胎内に自然発生はしない。しかし、中国の革命根拠地には、プロレタリア階級の指導する革命的諸階級の連合権力が樹立されていたので、国营企業や協同組合企業のような社会主義経済要素が、存在し得たのであつた。^(註2)もちろん、そこには個人経営の要素も、資本主義経営の要素も同時に存在していたが、社会主義の経済要素が指導的役割りを果たしてきたのである。この状態がいわゆる新民主主義経済であつて、これは資本主義要素がしだいに社会主義要素へ転化しつつある社会の全経済を意味する。

中国では、根拠地の新民主主義経済が社会主義体制への移行を予定したもので、根拠地という局限された社会ではあつたが、それは資本主義の範疇には属さず、社会主義の範疇に属するとの見方が有力である。それで、かつて楊献珍氏が、根拠地にはプロレタリア独裁はなく、したがって社会主義の経済要素は存在しない、そこにある国营企業は国家独占資本主義であるとの説をとなえたことを、多くの人々が批判している。^(註3)

階級社会では、革命が不断につづくが、革命には段階がある。中国革命は、一九四九年に、ブルジ

Ⅲ 民主主義革命の段階から、社会主義革命の段階へとすすんだ。これは、資本主義をいかに消滅させて、共産主義へ移行する過渡期に入ったものであるが、この過渡期も、さらにいくつかの小さい段階をへて進行する。すなわち、この時期に、中国の国民経済は、三つの段階をへ、最後に共産主義にゆきつくとみることができる。

その第一段階は、中国全土が解放され、帝国主義と官僚独占資本の企業を接收し、資本主義工・商業と個人経営の農業・手工業を、社会主義的に改造する仕事が基本的に完了するまで。つまり、社会主義と資本主義と個人経営の、三種の性質のちがう生産手段所有制が同時に存在する期間。第二段階は、社会主義改造の高揚後、生産手段の社会主義的所有の二形態（全人民的所有と集団的所有）が存在しつづけている期間。第三段階は、生産手段の所有制が全人民的所有一本にまとまっても、まだ必要に応じた分配の原則が実行されず、労働に応じた分配の原則がつづけられている期間である。

第一段階は、具体的には一九四九年から五六年までで、これをはじめは新民主主義経済の段階とよんでいたが、最近では過渡期の初期とよんでいる。この段階が、さらに一九五二年までと、五三年からとの二時期に分けられる。五二年までの三年間は、経済復興期であり、この時期に抗日戦争と革命戦争で損傷し、低下していた生産力を、解放前の最高水準にまで復興させた。それには、国営化された大企業が主導的な力を発揮したが、はじめそれらの企業設備を没収するときには、解放軍の到着以前から、労働者がみずから「護廠闘争」をおこなって、反革命分子による破壊から設備をまもり、そのうえで経営の民主改革を実行したのであった。

農村では、農民が実力を行使して、地主階級の土地をとりあげ、これを公平に分配する土地改革を、五二年までになしとげた。その結果、全国の三億の農民が、合計七億華畝（四六〇〇万ヘクタール余）の土地とその他の生産手段を無償で獲得し、年々地主に小作料として納めていた食糧三五〇〇万トン、有効につかうようになった。この土地改革は、社会主義革命の段階にまで、残されていた民主主義革命の課題を、まずかたずけたもので、これによって農民の生産意欲は、いちじるしくたかまった。

一九五三年からは、ソ連のゴスプランに学んだ第一次五カ年計画を始めるのであるが、これは社会主義建設をおこなうばかりでなく、同時に社会主義革命をおしすすめるものであった。中共中央はそのとき、「過渡期の総路線」という方針をうちだした。その主眼は、農業、手工業、資本主義工業・商業の社会主義的改造、すなわちいわゆる「三大改造」をおこなうこと、つまり、それぞれの部門における生産手段の所有制の変革、すなわち生産関係の変革をおこない、それによって、ふるい生産関係にしばられていた生産力を解放し、生産設備を建設・拡張すると同時に、勤労者の生産意欲を、いっそうたかめようとするにあった。

社会主義改造、すなわち三大改造は、はじめ五カ年計画を三つかさねてゆくあいだに、つまり一五カ年間に、実現しようと考えていたが、第一次五カ年計画の期間に達成できてしまった。これは予想外の成果というよりも、過渡期の初期の深刻な社会的矛盾が、それを要請した結果だというべきであろう。

過渡期の主要矛盾は、資本主義を欲するものと、社会主義を欲するものとの階級的矛盾であり、と

りわけ過渡期の初期には、資本主義と社会主義との二つの道の闘争が、深刻をきわめる。

農村では、土地改革後、生産手段と労働力が増加し、生産が増え、農民の購買力がたかまつたが、小農経済の発展は一時的な現象にとどまり、すぐ局限がきた。一九五四年末に貧農・中農の一戸あたり耕地は、一二・五華畝（八反二畝）、役畜は二分の一頭、犁は三分の一個、水車は一〇〇分の七台にすぎなかった。農村人口のなかで、六〇―七〇%をしめる貧農と下層中農は、経営困難に当面し、農業協同化の勧めに応ずるようになった。富農と一部の富裕中農は、協同化をのぞまず、「家を興し、富を成す」ことを考え、「四大自由」（土地の売り買い、雇用、貸し借りなどの自由）を保護することを要求した。もとの地主も、もちろん協同化に反対した。農村の階級分化がいちじるしくなり、商業投機や高利貸しの活動も再開され、農業協同化を推進するか否かをめぐって、階級闘争が激化した。協同化の推進によって、農業生産の向上をはからなければ、国家の社会主義工業化の必要をみたすことはできない。そこで、党は貧農と下層中農に依拠し、富裕中農と団結して、富農の消滅をはかるところの協同化をいそぐ方針を、とらざるを得なかった。これがつまり、農業の社会主義的改造のくりあげ達成であり、社会主義革命の本格化にはかならない。

資本主義の工・商業の場合は、本来その経営資本家が、利潤の追求を目的とするものであり、もうけさせてもらえる新民主主義はありがたい。これが永久につづけばよいとの立場にたち、もうけのためにさらに欲を出して、いろいろ悪辣な手段を講ずる者がふえた。贈賄、脱税・怠納、横領、受注品の質下げ、情報の盗みとりなどの「五毒」行為をするようになり、国家の「資本節制」（資本主義制限）の

政策を非難したり、もうけの多い軽工業は資本家にまかせ、もうからない重工業だけを国営にせよ、と主張したりするありさまであった。

一九五二年には、これにたいする労働者階級の反撃が、「五反闘争」としてたたかわれた。五三年から、社会主義建設と社会主義的改造を内容とする「総路線」と五カ年計画が公布・実施され、ことに農民間に協同化の動きがつよまると、資本家たちは資本主義の絶滅ちかしとの危機感をいだき、プロレタリア独裁の強化と、労農同盟の強化をおそれて、その邪魔をしようとするものが現われた。いろいろな方法で資金をもち逃げすることが、この時期のかれの抵抗の常套手段であった。そこで、農村での協同化、社会主義のたかまりと時期を同じくして、資本主義工・商業の全面的公私共営化を実施し、実質的に社会主義企業に転化させることが適切な方策だと考えられ、それが実行されて成功したのである。これまた、文字どおり「興無滅資」（プロレタリア階級をおこし、ブルジョア階級を消滅させる意味）の社会主義革命の遂行にはかならない。

二 自力更生と農業基礎論

第一次五カ年計画の最大の成果は、中国が重工業をもつにいたったことで、それにはソ連の援助が大いに役だった。一九五八年から開始した第二次五カ年計画は、ソ連パターンからの脱却を特徴としている。中共は、第一次五カ年計画の総括のなかからくみとった「三つの赤旗」（総路線、大躍進、人民

公社を、第二次五カ年計画でうちだした。新しい総路線は、「社会主義建設の総路線」とよばれるもので、「大いに張りきり、高い目標をかかげて、多く、早く、りっぱに、むだなく社会主義を建設しよう」というスローガンであらわされている。

第二次五カ年計画の工業生産目標は、大体一九六〇年にくりあげて達成され、農業面では水利建設に顕著な成果があがった。しかし、最後の二年間とつづく六三年は、経済建設のテンポが落ち、生産目標のひき下げ、設備投資の縮小などをともなう調整にあてられた。そのあと六五年までの二年間は、経済の立ちなおりがみられたが、ひきつづき「調整、強化、充実、向上」のための努力がかさねられ、各分野で第三次五カ年計画への準備がおこなわれた。そして六六年から、第三次五カ年計画が、実施にうつされた。

第二次五カ年計画の途中で調整期に入ったのは、一九五九年から六一年にかけて連続三年のきびしい自然災害にあったこと、実際工作のさい主観的な誤りも相当あったこと、そのうえフルシチョフ修正主義グループの背信行為にであったことから、重大な困難に当面したためである。

自然災害の結果、農業生産が低下し、農産原料を用いる工業部門にも支障をきたし、農村を市場とする全工業が影響をうけた。工作上での主観的な誤りというのは、一九五八年に一举に、労働者・職員を二〇八〇万人ふやし、農業部門から働き手をそれだけひき抜いたのが、あまり極端にすぎたかも知れないこと、農村人民公社化の途上で、生産手段所有制の過度の集中と平均主義的な分配をしようとしたこと、土法製鉄の奨励などをふくむ集団経営の極端な多角化を企図して、ほんらいの農業労働